

戰後教育資料

VIII
I
8-2
1

日本新生社會教育五年計畫  
大綱草案

一九五二.一〇

社會教育資料用件之參考資料

日本社會教育學會編

小野 謙子

複字 1

VIII

-

I

- (四) 成人學級ノ開設補充
  - (五) 圖書館博物館等ノ活用及講習會ノ開催指導
  - (六) 出版物ノ刊行
  - (七) 演劇等ノ活用
  - (八) 實地ノ留意事項
- (一) 國民進級ノ期滿ニ對シテ社會生活に適應ノ實績ヲ入ルコト
  - (二) 公民教育ノ振興ヲ爲シ時代ノ進歩ニ應ジテ知識ヲ普及シ進歩セシメテ國民ノ實績ノ善化ニ努ムルコト
  - (三) 職業教育ノ振興ヲ爲シ職業的實績ノ向上ニ努ムルコト
  - (四) 科學知識ノ普及ヲ爲シ科學的實績ノ向上ニ努ムルコト
  - (五) 宗教的實績ヲ増進セシメ宗教的實績ノ向上ニ努ムルコト
  - (六) 學上進級ノ主旨ニ則シテ進歩ノ期滿ニ對シテ進歩ノ實績ヲ入ルコト
- 要ナル事項等ヲ實施シテ成績ヲ努ムルコト

三 日本新生社會教育五ヶ年計画大綱案概す

一 趣旨

新日本ノ建設ヲ目途トシ昭和二十四年度ヨリ昭和二十四年度ニ至ル五ヶ年ノ計画ヲ以テ思想及生活ノ兩面ヲ一  
 体トシ日本新生運動ヲ展開ス

二 目標

- 日本新生運動ノ目標ヲ
  - ノ 公民啓蒙
  - ノ 勤勞振興
  - ノ 科學普及
- トシ國民ノ自覺自奮ニ依リ民主的國家社會生活ノ裡ニ新文化ノ建設ヲ期ス

三 方針

國家社會ノ實際的學識ニ即シ各年度夫々ニ重點的ニ、運動主題ヲ定メ之ヲ中核トシテ 目標ノ達成  
 計リ以テ新日本ノ建設ニ資ス

四 年次計画

昭和二十年度

社會教育ノ基礎確立ヲ計ルト共ニ總要等ノ實施ヲ試トシテ公民教育ノ普及徹底ヲ期ス

(一) 基礎確立

社會教育關係諸施設ニ關シ調査ヲ進ムルト共ニ全國ニ社會教育制ノ決定ニ努ム

(2) 基礎的調査

- A 既設諸施設ノ調査(団体、農場、塾、集会所等ヲ含ム)
- B 全國的社會教育制ノ決定
- C 社會教育委員
- D 學校振興教育
- E 宗教社會教育事業ノ促進
- F 文化文化ノ振興
- G 關係団体協議會ノ開催、以テ時

五 公民協賛運動

昭和二十一年度

前年度ノ公民協賛運動ノ實績ニ鑑ミ社會教育ノ主対象ヲ青年及婦人ニ置キ現下國家ノ最大要請タル生産増  
 進ヲ圖シテ運動ヲ展開ス

- (一) 基礎確立ノ前年度ノ事業ヲ繼承シ全國的社會教育制ノ確立ヲ期シ時ニ學校振興教育ヲ充實ス
- (二) 青年運動——都市及農山村ノ青年ニ對シ自主的自治的ナル青年ノ団体運動ヲ奨励助成シ之ヲシテ生  
 産増進ニ資シツツ団体運動ヲ行ハシム

- ① 青少年運動振興会、附産
  - ② 青少年教育講座開催
  - ③ 青年座談会、刊行
  - ④ 優良青年団体及勤勞青年、表彰（以下略）
  - ⑤ 新婦人運動
- 色々進進セル生活、行所ニ重シシメツツ生産及消費ヲ主題トシ政治経済ノ實際ヲ家政ノ上ニ生カシムルヨウ各處運動ヲ行フ（以下略）

（中略）

5 昭和二十四年度

- 本年度ニ於テ一応社会教育施設ノ整備ヲ進ゲ、各面ニ於ケル優良施設ヲ表彰シテ表示スルト共ニ地方単位ヨリ順次全国均ニ運動調整ヲ図リ所ニ必要ヲ教ニ公民啓発運動ヲ展開ス
- ① 各處団体施設ノ表彰
  - ② 社会教育指定行市町村ノ改定
  - ③ 壮青少年団体人会等ノ連合会助成
  - ④ 公民啓発運動
    - （注）不肖國に於てとどまらざりしもののであるが、当會の社会教育と団体に關する考え方を知る一助に要點を引附した。

四

婦人団体、つくり方の方（案）  
 （戦後比較的早い時期に大都會で起きたものの等である）

婦人団体をつくる趣旨  
 戦後の世情は混沌として固みどころのない——例えは暴風の中に押しなみかれている草むらのやうにも見えまじい状態はさうではななくて、戦後五六年に、今まで上からのしかかっていた重い岩石や板を掃きつけて

VIII

—

I